



原油価格と財政収支:諸刃の剣

ベネディクト・クレメンツ、マルタ・ルイーゼ - アランツ

2015年4月15日

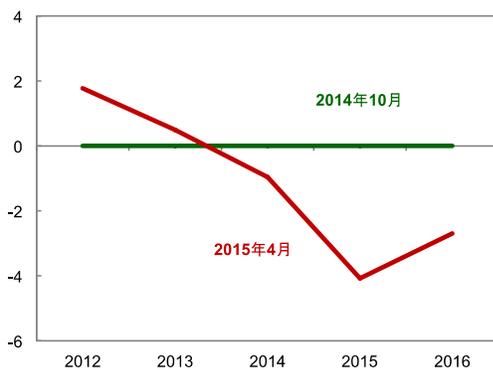
原油価格の下落進行は、過去6カ月の財政収支状況にさまざまに影響しました。昨年9月来、原油価格は約45%下落（2015年4月の[世界経済見通し](#)＝WEOを参照）、原油輸出国の売上収入が大きく落ち込む一方で、原油輸入国には予定外の所得がもたらされました。原油価格の下落は各国の財政収支にどう影響し、原油の輸入国も輸出国もこの新たな状況にどう適応すべきでしょうか。

2015年4月号の[財政モニター](#)で、われわれは原油価格の下落が、下落による実質所得増分を確実にし、財政収支を改善させ、長期的に経済成長押し上げる、エネルギー補助金と税制の本格的な改革に手を付けるまたとない機会を与えてくれたと主張しています。

諸刃の剣

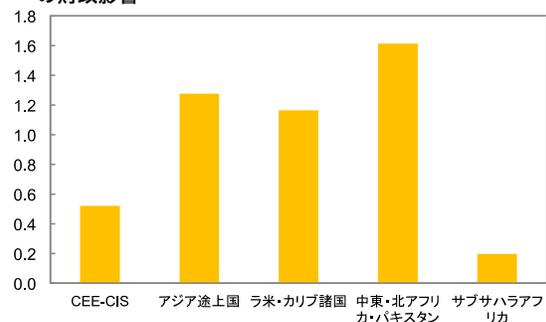
原油輸出国にとって、原油安は2015年に、平均でGDP4%相当の歳入の減少をもたらすことが予想されます。これは、われわれの予想する同年の輸出各国の財政バランスの大幅な悪化に反映されています（図1を参照）。同時に原油輸入国は原油安の恩恵に与っていますが、それは地域によって大きなばらつきがあります（図2を参照）。

図1. 原油輸出国: ヘッドラインバランスの修正 (GDP比率)



出典: IMF、財政モニター、2015年4月号

図2. 原油輸入国: 原油価格下落ショックによるプラスの財政影響¹



出典: IMF、財政モニター 2015年4月。

注: CEE-CIS = 中東・東欧及びCIS

¹ 財政へのプラス影響は、エネルギー補助金支出の低下とエネルギー税収の増加による。この試算は2008年後半にやはり原油価格が急落した際の転嫁割合を基に算出された。小売価格データはIMFスタッフが集計した。

原油輸入国の財政収支への影響は、自国のエネルギー価格の規制の有無によって変わります。たとえばエネルギー価格を据え置いたままにすれば、政府のエネルギー補助金支払い必要額は低下し、政府は価格下落による予定外の所得を手にするようになります。通常の原油輸入国にとっては、価格下落分の3分の1が消費者に還元され、3分の2は政府が手にとわれわれは予測しています。このシナリオでの2015年の財政収支の節約分はGDPの約1%と予想しています。

原油輸出国:剣の切れ味を鈍らせる

湾岸協力理事会諸国やノルウェーなどの公的債務分を差し引いた金融純資産を大量に保有する原油輸出国は、今回の価格下落ショックの短期的緩和にそれらの資産を当てることができます。他の国では自国通貨を切り下げることにより、外貨ベースでの原油による歳入の低下分を一部相殺することができるでしょう。しかし、下落ショックの規模を踏まえると、大半の国は持続可能な財政ポジションを達成するために政府支出の抑制が必要となります。

原油価格の下落が長引く可能性を考慮すると、長期的な改革への転換が賢明です。このためには非原油ベースの収入拡大、天然資源管理の改善、政府支出の効率性の向上などの努力が必要です。それに加え、コモディティ（一次産品）価格とその収入の変動に対処する助けとなるようなより強固な財政フレームワークが必要です。これは重要なチャレンジで、2015年10月号の財政モニターでこのテーマをより詳細に掘り下げる予定です。

今のチャンス逃すな

原油の輸入国も輸出国も、ともに原油価格の下落を利用したエネルギー関連の補助金と税制との改革をスタートさせる歴史的機会を手にしてしています。エネルギー価格を適正化することはエネルギー消費を合理化して環境への悪影響を軽減することを助けるでしょう。新興市場及び途上国・地域におけるエネルギー関連の補助金と税制の一層の改革は、教育、健康、社会資本面での成長底上げの財政支出と、貧困救済プログラムのための余地を生む可能性があります。先進国・地域では、労働課税を減税しエネルギー税の実質増税でその分を賄うことができるでしょう。

多くの国がこの方向で大胆に進み出しています。財政モニター4月号で指摘するように、20を超える国が最近エネルギー補助金を削減ないし廃止しました。これらの国にはアンゴラ、エジプト、インド、インドネシア、マレーシアが含まれます。これらの多くの国で「エネルギー補助金改革：教訓と含意 ([Energy Subsidy Reform: Lessons and Implications](#))」で紹介された最良の慣行に沿って改革に踏み出しています。最良の慣行とは改革の計画を国民に知らせ、その恩恵を説明し、貧困層のための影響軽減措置を取ることです。

これらの国の改革は見習うべき例です。低インフレと原油安は、野心的なエネルギー補助金とエネルギー税制の改革成功の環境を作り出してくれています。今こそが改革着手の時なのです。



ベネディクト・クレメンツは IMF 財政局の財政政策サーベイランス課長。それ以前は財政局の歳出政策課長、並びに西半球局でも課長を務めブラジルとコロンビア担当チームを率いる。公的財政とマクロ経済に関する著書多数。



マルタ・ルイズ・アランツは IMF 財政局で課長補佐を務める。財モニターのコーディネーター。ハーバード大学から経済学博士号を取得。